

## 平成22年度多可町教育委員会事務事業評価票

こころ豊かで(優しさと思いやり)、かしい・そして心身ともにたくましい人づくり	
施 策 名	仕事と子育ての充実・子どもを守り、子育てを応援する地域コミュニティづくり
所 管	教育委員会 こども未来課
施策目標 (目指すべき 状 態)	<p>仕事と育児・家庭の両立が図れる保育環境の提供を行い、就労意思のある保護者が離職しなくてもよい保育環境の実現を目指す。</p> <p>「子育てについての第一義的な責任を有するのは保護者である」という基本的な認識をもちつつも、子育ては母親や子育て世帯のみの役割としないで、地域における子育て支援サービスの充実を図る。</p> <p>子育て相談や在宅で育児をしている母親等を支援するため、子育てふれあいセンターや児童館などで子育てグループ支援活動や親子教室などを実施する。子育て中の親子が高齢者と気軽に集い、子育てや家事などのアドバイスを得られる環境を醸成する、若者が子ども達と遊びを通してふれあうなど異世代が交流しながらできる仕組みづくりを整える。</p> <p>地域においては、家庭での子どもの手伝いや村の行事、清掃活動へ積極的に参加させるなど、子どもの体験学習や地域住民とのふれあう機会を多くつくることで、互いの顔が知れ地域で支え合えるコミュニティの実現。</p>
施策を 取り巻く 環 境	<p>仕事と家庭の両立を支援する環境が整っていなかったために離職した方の割合(就学前児童の親)が21.5%と高く、保育サービスが確実に利用できる見込みや職場において育児休業制度等が整い働き続けやすい環境が整っていれば、継続して就労していたとの結果がでています。また、本町では、子育て中の母親の就業率が高く、多世代同居家族であっても、保育サービスへのニーズが高くなっています</p> <p>また、本町の家庭の状況は、家族の三世同居率が平成17年の国勢調査によると32.4%で県内市町の中で1位、平成20年度実施の子育てアンケート調査結果でも45.4%と高くなっている一方、ひとり親家庭も年々増加の傾向にあります。</p> <p>少子高齢化により、子どもがいない地域も増加しており、地域における子どもの位置づけや人間関係の希薄化が進む中で、子育てにかかる知恵や相互扶助が得られにくくなっています。</p>
施策の 達成状況	<p>平成23年3月に幼保一体化施設『キッズランドかみ』の完成により、加美区八千代区での0歳から5歳までの一貫した就学前教育保育環境の提供が行えるようになった。</p> <p>加美区の通園バス運行体制を2台体制を3台体制とするべく、1台購入し、保育所幼稚園の通園環境の整備を図った。平成22年4月から病後児保育サービスの開始により、保育環境の整備を図った。</p> <p>『多可町の就学前教育・保育のあり方について』を検討する『多可町就学前教育・保育検討委員会』を立ち上げ、保育サービスの在り方に関する協議の中でキッズランドかみ開園に関する意見をうけ、23年度の施策に反映。</p>
今後の 課 題	<p>進みゆく少子化(H22年度出生127人)についての対策について、多可町次世代育成支援対策行動計画の推進と施策の充実、見直しを少子化対策推進本部会議の協議を通して行う。</p> <p>加美区八千代区の幼保一体化施設が整備されたなか、中区の幼保一体化施設のありかたについて、方向性を見出す。</p>
講 評	<p>Ⅲ - 1 いろいろな人と出会う場となり、コミュニケーション能力を養う場となってほしい。 必要なことなので工夫をしながら進めていってほしい。</p> <p>Ⅲ - 2 今後とも、助成内容を十分検討しながら継続する。</p> <p>Ⅲ - 3 今後とも、継続して続けられたい。</p> <p>Ⅲ - 4 出前教室を積極的に行ってほしい。</p> <p>Ⅲ - 5 今後は現状を維持しつつ、さらなる事業改革を図られたい。</p> <p>Ⅲ - 6 研修を充実され継続されたい。</p> <p>Ⅲ - 7 関係機関と連携し積極的に進められたい。</p> <p>Ⅲ - 8 町をあげて取り組むべきことなので教育委員会で取り組むのではなく町長部局で担当すべきである。</p>

平成22年度多可町教育委員会事務事業評価票

施策を構成する事務事業の状況

事務事業名	経費の概算(千円)		自己評価	評価委員意見	担当課・所管
	H21	H22			
Ⅲ-1 子育てふれあいセンター事業	12,871	12,008	3	妥当である	こども未来課
Ⅲ-2 保育所運営助成事業	260,138	256,261	3	妥当である	こども未来課
Ⅲ-3 病後児保育事業	-	4,260	3	妥当である	こども未来課
Ⅲ-4 児童館事業	11,819	11,914	3	妥当である	こども未来課
Ⅲ-5 学童保育事業	33,705	34,760	3	妥当である	こども未来課
Ⅲ-6 預かり保育事業	7,632	7,578	3	妥当である	こども未来課
Ⅲ-7 要保護児童対策事業	6,179	6,754	3	妥当である	こども未来課
Ⅲ-8 次世代育成支援対策推進事業	5,717	2,591	2	評価が低い	こども未来課

(注)評価委員の意見は教育委員会の自己評価に対する意見である。